(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **秋田県** (都道府県: **秋田県**)
 本事業の担当部局名 **あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援		
個別事業名	結婚サポータースキルアップ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,266,780		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 秋田県は、若年層の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識変化及びライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が影響し、婚姻件数と出生数は、年々減少しており、人口の自然減に歯止めがかからない状況である。 このような中、県人口の自然減を抑制するためには、結婚・子育てに希望がもてるよう、小学生から社会人までの各年代でライフプランを学び考える機会を充実させながら、これまで以上に家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、あきた結婚支援センター(以下「センター」という)を本県の結婚支援の中心に位置付けながら、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組の拡充を図る必要がある。 改正育児・介護休業法により令和4年10月1日から施行されている「産後パパ育休」(出生時育児休業)や「育児休業の分割取得」により、男性がさらに育児休業を取得しやすい環境が整ってきているが、民間の「男性育休白書2023」によると本県の男性の育児力の順位は46位と下位に位置している。 秋田県の男性の家事・育児の実践数・家事・育児への関与度、家事育児を行う時間、育児休業の取得日数、男性の家事・育児を行っている幸福度のすべてにおいて全国下位に位置しており、東北6県と比較しても青森県7位、岩手県13位、宮城県14位、山形県20位と東北においても突出して男性の家事・育児に対する意識が低いことが分かる</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 秋田県では、県政運営指針「新秋田元氣創造プラン(2022~2025年度)」において、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくるため、「未来創造・地域社会戦略」を掲げ、次の6つの「目指す姿」に向けて取り組んでいる。 目指す姿(1): 新たな人の流れの創出 目指す姿(2): 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 目指す姿(3): 女性・若者が活躍できる社会の実現 目指す姿(4): 変革する時代に対応した地域社会の構築 目指す姿(5): 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成 目指す姿(6): 行政サービスの向上 また、次の4つの施策の方向性に基づき、少子化対策の取組を進めていくこととしている。 方向性(1): 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成 方向性(2): 出会いと結婚への支援 方向性(3): 安心して出産できる環境づくり 方向性(4): 安心して子育てできる体制の充実</p> <p><本個別事業の位置付け> 目指す姿(2)結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現に位置づけられており、その達成に向けた取組として、結婚サポーター等による出会い・結婚を支援する地域活動を促進していくこととしている。本個別事業は、その一環として結婚サポーターの資質の向上を目指し、ネットワークづくりを行うものである。</p> <p>※用語説明 結婚サポーター ……地域の結婚相談役として県に登録し、結婚を希望しておりサポートを必要とする方に、お世話やアドバイスをする者。244人(R5.12月末時点)が登録。</p>		
	<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 課題1 相談者に寄り添った支援ができていない。 課題2 結婚サポーター同士の交流が少なく、活動の範囲を広げるためにも市町村域を超えた広域的な活動や取組も必要。 課題3 対面のセミナー、情報交換会を望む声も多いものの、県土が広いほか高齢の「サポーター」が多く、容易に参加することができない。</p> <p>課題1への対応 ・R5サポーターアンケートにおいても、今後行いたいサポーターとしての活動内容として、出会いイベントの開催・サポートを挙げるサポーターが多くおり、独身者との個別の接点が少ない中、サポーターとして出会いイベントへの関わり方について学びの機会を求めた声があったことから、令和6年度においても、イベントにおける独身者のサポート方法等について学べる研修会を開催する。 ・相談対応における傾聴スキルを高めたいとの意見があり、出会いや結婚を希望する方に寄り添った支援ができるよう、研修会を開催する。 ・サポーターが、出会いイベントで独身者をサポートする実践経験を積み、また、イベント後の個別フォローへつなげるために、イベントの開催、サポートについてサポーターのスキルアップを図る。実践(イベントサポート)研修会(振り返り)を開催。 ・実践研修においては、イベントプログラムに参加者との相談会の時間を設けることで、相談者に寄り添った支援のきっかけを創出する。 ・伴走型結婚支援となる結婚サポーターへの相談については、あきた結婚支援センターを介して、随時申込みが可能な体制となっている。 ・令和6年度結婚支援ボランティア等育成計画書を策定し、こども家庭庁策定のモデルプログラムの内容に準拠した研修を実施することで、結婚サポーターを育成する。また、事業実施期間中は、こども家庭庁が実施する、本事業のフォローアップへ協力する。</p> <p>課題2、3への対応 ・情報交換会(対面及びオンライン)でサポーターの活動の事例発表、意見交換を行う。 ・これまで市町村会場の設置については、協力ベースであったが、令和6年度からは市町村連携コースの要件として、市町村会場の設置及び運営を盛り込んだことで、より多くの結婚サポーターの参加が可能となる。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	結婚サポーター研修会の開催(第1回・第2回)	<p>第1回、第2回共通 第1部【対象:新規サポーター】 モデルプログラムを基に秋田県がR4に作成したマニュアルを用いて基礎研修を行う。</p> <p>第1回第2部【対象:既に研修を受講済みのサポーター】 相談者に寄り添った(傾聴)支援等についての研修会を開催する。</p> <p>第2回第2部【対象:既に研修を受講済みのサポーター】 ・出会いのイベントでの実践サポートについて、実践内容を振り返り、実践の場に参加できなかったサポーターと気づきや課題点等を共有する。</p> <p>(育成計画の策定) ・結婚支援ボランティアの育成方針、研修内容、フォローアップ、KPI等を定めた「令和6年度結婚支援ボランティア等育成計画書」を策定し、育成計画に基づき、結婚支援ボランティアを育成する。</p>	○	○
2	出会いイベントでの実践(1回)	<p>・県の育成計画に基づき、実践の場として出会いイベントに参加し、講師指導の下、サポートを行う。</p> <p>・サポートの際の気づき、課題点の確認を、参加したサポーター同士で行う。</p> <p>・イベント参加者との相談会を実施し、伴走型支援につなげる。</p> <p>・相談会終了後も、引き続き相談者が伴走型結婚支援を受けられる体制を構築するため、相談会場にネットワーク推進員を派遣し、結婚サポーターとの情報共有を図り、あきた結婚支援センターを中心とした伴走型結婚支援につなげる。</p> <p>【伴走型結婚支援体制の整備】 ・あきた結婚支援センターを介して、相談者と結婚サポーターとの面談等の調整を行う。</p> <p>・また、面談(オンライン面談含む)等については、あきた結婚支援センター及び市町村等のブースや機器を使用し、相談者と結婚サポーターが相談できる体制を整備する。</p>	○	○
3	結婚サポーターの情報交換会の開催	<p>【対象:全てのサポーター】</p> <p>・第1回、2回研修会後に、オンラインで主会場と県内市町村会場を接続する。これまでは協力要請であったが、市町村連携コースの要件としたことで、確実に市町村会場を設置し運営することが可能となる。</p> <p>・また、全体での情報交換会終了後に、より身近な地域の結婚サポーターとの更なる交流を図ることが可能となり、地域に応じたネットワーク体制の構築を目指す。</p> <p>・地域のサポーターの具体的な取組の成功例や、課題について意見交換し、サポート活動に活かすために情報共有を図る。</p> <p>(ネットワークの構築) ・個別活動のみにならないよう、地域に応じた自主的なネットワーク体制の構築を目指すとともに、県が主導して、市町村間の連携した取組方法についての検討を支援する。</p>	○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和7年度以降においても、研修会や交流会を開催しスキルアップを図るとともに、他市町村「サポーター」同士による連携した取組を促進させ、自ら積極的に活動できるサポーターを増やしていく。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率				1.42 (R6)
※全事業共通					
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.18 (R4)	
	婚姻件数		件	2,447 (R4)	
	婚姻率			2.6 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1・2・3	「サポーター」の新規登録数	人	30	9(R5.12月末)
	1・2・3	研修受講者数	人	150	74(R5)
		(アウトカム)			
	1・2・3	「サポーター」の活動率(年度内の引き合わせ、イベント参加等の活動を行ったボランティアの割合)	%	50	27(R5)
	1	モデルプログラムによる取組がボランティア等の募集・育成・活動等に役立つと答えた職員の割合	%	75	(未集計)
	1・3	研修により理解が深まったと答えた者の割合	%	75	75(R5)
	1・3	研修の満足度	%	60	55(R5)
	2	実践の場で活動し、スキルアップできたと答えたサポーターの人数	人	10	12(R5)
	2	「サポーター」の支援を受けた利用者数	人	120	47(R5)
	2	「サポーター」の支援を受けた者の満足度	%	75	73(R5)
	2	「サポーター」による支援を継続して受けたいと思った利用者の割合	%	75	63(R5)
2	「サポーター」について友人等に薦めたいと思った利用者の割合	%	75	54(R5)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・本事業を実施するに当たり、市町村結婚支援担当者会議を開催し、オンラインによるセミナーの受講会場について、各市町村にて設置するよう協力していただくとともに、「サポーター」への周知・アンケートのとりまとめ等の協力を依頼する。</p> <p>・本事業は県主導にて実施するが、「サポーター」の募集については市町村に協力していただく。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>企業に対して、「サポーター」の役割を周知するとともに、「サポーター」への登録を依頼する。また、企業の従業員には「センター」のマッチング会員への登録促進のほか、「センター」が発信する出会いイベント等の周知について協力していただく。</p>				